

『令和 7 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 42 号
令和 8 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 佐々木 朋 和

岩手県監査委員 名須川 晋

岩手県監査委員 鈴木 慶 太

岩手県監査委員 菅 原 由 紀

令和 7 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 7 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『令和7年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営等の状況	7
3	審査意見	8
第4	決算の概要	9
1	事業の概況	9
(1)	患者数の状況	9
(2)	職員数の状況	10
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	10
2	予算及び決算	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算に定められた限度額	13
3	経営成績（損益計算書）	14
4	剰余金計算書	17
(1)	利益剰余金	17
(2)	資本剰余金	17
5	欠損金処理計算書	18
6	財政状態（貸借対照表）	19
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	22
別表第1	比較損益計算書	23
別表第2	比較貸借対照表	24
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	25
別表第4	年度ごとの損益の推移	26

『令和 7 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

第 1 審査の方法

令和 7 年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

令和 7 年度の岩手県立病院等事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、令和 8 年 3 月末現在、20 病院 8 附属診療所（許可病床数 4,402 床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表 1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数(床)
岩 手 県 立 中 央 病 院	29	742 (一般 685・診療所 57)
岩 手 県 立 大 船 渡 病 院	23	418 (一般 280・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩 手 県 立 釜 石 病 院	20	180 (一般 180)
岩 手 県 立 宮 古 病 院	20	243 (一般 229・結核 10・感染症 4)
岩 手 県 立 胆 沢 病 院	25	346 (一般 337・結核 9)

岩 手 県 立 磐 井 病 院	25	315（一般 305・結核 10）
岩 手 県 立 遠 野 病 院	15	110（一般 108・感染症 2）
岩 手 県 立 高 田 病 院	8	60（一般 60）
岩 手 県 立 久 慈 病 院	20	246（一般 242・感染症 4）
岩 手 県 立 江 刺 病 院	13	75（一般 60・結核 15）
岩 手 県 立 千 厩 病 院	17	120（一般 116・感染症 4）
岩 手 県 立 中 部 病 院	30	434（一般 414・結核 20）
岩 手 県 立 二 戸 病 院	18	249（一般 225・結核 5・診療所 19）
岩 手 県 立 一 戸 病 院	10	199（一般 48・精神 147・感染症 4）
岩 手 県 立 大 槌 病 院	5	50（一般 50）
岩 手 県 立 山 田 病 院	6	50（一般 50）
岩 手 県 立 軽 米 病 院	9	98（一般 53・療養 45）
岩 手 県 立 大 東 病 院	5	40（一般 40）
岩 手 県 立 東 和 病 院	4	68（一般 68）
岩 手 県 立 南 光 病 院	2	359（精神 359）
合 計	304	4,402（一般 3,550・療養 45・結核 79・ 精神 611・感染症 22・診療所 95）

2 経営等の状況

令和 7 年度の総収支の状況は、事業収益 1,207 億 987 万 628 円に対し事業費用 1,231 億 6,653 万 7,784 円で、純損失 24 億 5,666 万 7,156 円となり、3 期連続の純損失を計上し、当年度末の累積欠損金は 525 億 7,864 万 8,738 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、地域の医療機関と連携した新入院患者の積極的な受入れ、地域包括ケア病棟の効果的な活用による単価の増加等により、前年度に比べ 20 億 7,296 万円余増加した。医業外収益は、医療従事者の処遇改善支援、診療に必要な経費に係る物価上昇対策等を目的とした補助金の増加等により前年度に比べ 36 億 2,428 万円余増加した。

医業費用は、給与改定による給与費の増加等により前年度に比べ 11 億 64 万円余増加した。医業外費用は、企業債利息の減少等により前年度に比べ 5,787 万円余減少した。

この結果、純損失は、前年度に比べ 48 億 4,341 万円余減少した。

また、令和 7 年度の企業債の状況は、年度中の借入額が 83 億 8,600 万円、年度中の償還額が 112 億 8,289 万 1,600 円、年度末の企業債残高が 658 億 3,899 万 3,871 円となり、企業債残高が前年度末に比べ 28 億 9,689 万 1,600 円減少した。

さらに、令和 7 年度末の他会計借入残高は 80 億円となり、前年度末に比べ増減はなかった。

3 審査意見

令和7年度の岩手県立病院等事業会計決算は、3期連続の経常赤字となり、経常収支は引き続き厳しい状況にある。さらに、医療の高度・専門化、人口減少等による医療需要の変化、医師の地域偏在や診療科偏在など、医療を取り巻く環境が一層厳しさを増している。

そのような中で、地域医療を確保しながら持続可能な医療提供体制を構築するために、「岩手県立病院等経営計画〔2025-2030〕」の下、地域の医療需要の動向を踏まえた県立病院の機能分化と連携強化、良質な医療を提供できる環境の整備、医師をはじめとする職員の確保・育成と魅力ある職場環境の整備などに一層取り組む必要があると認められる。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 111 万 3,923 人、外来 161 万 9,229 人となっており、前年度に比べ、入院で 2 万 1,110 人の増、外来で 3 万 9,673 人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で 73.7%であり、前年度より 2.8 ポイント上昇している。

(表 2) 利 用 患 者 数

年 度 項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令 和 7 年 度			対前年度増減	
		実 績	実 績 (A)	予 定 数	実 績 (B)	達成率	人数 (B) - (A)	率
年間延患者数	入院患者数	人 1,063,124	人 1,092,813	人 1,116,000	人 1,113,923	% 99.8	人 21,110	% 1.9
	外来患者数	1,689,646	1,658,902	1,624,000	1,619,229	99.7	△ 39,673	△ 2.4
	計	2,752,770	2,751,715	2,740,000	2,733,152	99.8	△ 18,563	△ 0.7
1 日 平 均 患者数	入院患者数	2,905	2,994	3,058	3,052	99.8	58	1.9
	外来患者数	6,953	6,827	6,714	6,691	99.7	△ 136	△ 2.0

(表 3) 病 床 利 用 率

区 分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
令 和 5 年 度	% 68.7	% 56.3	% 18.3	% 55.4	% 26.0	% 65.9
令 和 6 年 度	74.6	67.5	6.1	56.4	6.3	70.9
令 和 7 年 度	77.2	65.9	1.6	60.4	0.8	73.7
対 前 年 度 増 減	ポ イント 2.6	ポ イント △ 1.6	ポ イント △ 4.5	ポ イント 4.0	ポ イント △ 5.5	ポ イント 2.8

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,305人（正規職員5,172人、会計年度任用職員1,133人）で、前年度に比べ145人減少（正規職員93人減少、会計年度任用職員52人減少）している。

なお、医師は14人減少（正規職員18人減少、会計年度任用職員4人増加）している。

(表4) 職 員 数 の 状 況

区 分	正 規 職 員				会計年度任用職員等				計			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増 減	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増 減	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増 減
医 師	人 654	人 625	人 607	人 △ 18	人 104	人 107	人 111	人 4	人 758	人 732	人 718	人 △ 14
薬 剤	192	189	181	△ 8	53	54	56	2	245	243	237	△ 6
放 射 線	186	191	190	△ 1	10	9	9	0	196	200	199	△ 1
検 査	200	197	196	△ 1	27	25	25	0	227	222	221	△ 1
看 護	3,203	3,158	3,103	△ 55	291	314	299	△ 15	3,494	3,472	3,402	△ 70
事 務 等	912	905	895	△ 10	665	676	633	△ 43	1,577	1,581	1,528	△ 53
計	5,347	5,265	5,172	△ 93	1,150	1,185	1,133	△ 52	6,497	6,450	6,305	△ 145

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、31億8,383万1,176円となっており、前年度に比べ21億4,442万9,691円増加している。

(表5) 施 設 等 の 整 備 状 況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度		対 前 年 度 増 減		主要施設の整備 (令和7年度)
	実 績	実 績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金 額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 1,268,467,650	円 1,039,401,485	円 4,610,077,450	円 3,183,831,176	円 2,144,429,691	% 206.3	中央病院照明器具改修工事 428,228,405 円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、38 億 929 万 2,725 円となっており、前年度に比べ 12 億 642 万 9,469 円減少している。

(表 6) 医療器械等の整備状況

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度		対 前 年 度 増 減		主要医療器械の整備 (令和7年度)
	実 績	実 績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金 額 (B)-(A)	率	
医療器械等	円 4,887,670,446	円 5,015,722,194	円 3,854,657,000	円 3,809,292,725	円 △1,206,429,469	% △24.1	手術用ロボット手術ユニット1式 484,605,000 円 全身用X線CT診断装置1式 204,320,600 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額 1,214 億 1,889 万 6,000 円に対する決算額は 1,209 億 1,782 万 6,114 円であり、5 億 106 万 9,886 円の減で、収入率は 99.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 56 億 9,441 万 2,648 円 (4.9%) 増加している。

(表 7) 収益的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 病院事業収益	円 121,418,896,000	円 120,917,826,114	% 99.6	円 △ 501,069,886	
第 1 項 医 業 収 益	98,904,858,000	98,556,573,553	99.6	△ 348,284,447	入院収益 △ 202,696,764円 外来収益 △ 129,602,841円 その他医業収益 △ 15,984,842円
第 2 項 医 業 外 収 益	22,514,038,000	22,361,252,561	99.3	△ 152,785,439	補助金 △ 77,826,534円 負担金交付金 △ 33,945,000円 その他医業外収益 △ 51,833,235円

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」165,926,945 円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」42,028,541 円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,243 億 3,857 万 4,000 円に対する決算額は 1,233 億 6,810 万 2,350 円であり、9 億 7,047 万 1,650 円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ 8 億 4,533 万 5,454 円（0.6%）増加している。

（表 8） 収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 病院事業費用	124,338,574,000	123,368,102,350	99.2	970,471,650	
第 1 項 医 業 費 用	121,908,002,000	121,139,857,198	99.4	768,144,802	材料費 117,293,772円 経費 384,640,377円
第 2 項 医業外費用	2,330,572,000	2,228,245,152	95.6	102,326,848	支払利息及び企業債諸費 6,158,465円
第 3 項 予 備 費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

（注） 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,158,769,701 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,664,066 円が含まれている。

また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」55,945,723 円及び「納付消費税及び地方消費税」132,491,700 円が含まれている。

（2）資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 154 億 4,452 万円に対する決算額は 108 億 2,860 万 7,564 円であり、46 億 1,591 万 2,436 円の減で、収入率は 70.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 46 億 3,701 万 9,780 円（30.0%）減少している。

（表 9） 資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資 本 的 収 入	15,444,520,000	10,828,607,564	70.1	△ 4,615,912,436	
第1項 企 業 債	8,399,000,000	3,886,000,000	46.3	△ 4,513,000,000	医療器械整備事業
第2項 負 担 金	6,202,881,000	6,202,548,000	100.0	△ 333,000	
第3項 補 助 金	697,707,000	610,545,976	87.5	△ 87,161,024	感染症指定医療機関 整備事業費補助金
第4項 寄 附 金	3,000,000	6,577,588	219.3	3,577,588	一般財団法人岩手県 医療局職員互助会
第5項 投資償還収入	141,932,000	122,936,000	86.6	△ 18,996,000	奨学資金貸付金返還

イ 支出

資本的支出の予算額 208 億 9,965 万 9,450 円に対する決算額は 193 億 2,809 万 2,221 円、翌年度繰越額は 10 億 4,634 万 9,500 円であり 5 億 2,521 万 7,729 円の不用額を生じ、執行率は 92.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ 6 億 302 万 7,639 円（3.2%）増加している。

（表 10） 資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
第1款 資 本 的 支 出	円 20,899,659,450	円 19,328,092,221	% 92.5	円 1,046,349,500	円 525,217,729	
第1項 建 設 改 良 費	9,124,167,450	7,552,600,621	82.8	1,046,349,500	525,217,329	執行残
第2項 企 業 債 償 還 金	11,282,892,000	11,282,891,600	100.0	0	400	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	0	0	0.0	0	0	
第4項 投 資	492,600,000	492,600,000	100.0	0	0	

（注）1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」681,834,876 円が含まれている。

2 翌年度繰越額は、久慈病院浸水対策工事等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 3 億 3,700 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 88 億 3,648 万 4,657 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 503 万 6,658 円及び過年度分損益勘定留保資金 53 億 9,644 万 7,999 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 34 億 3,500 万円で措置されている。

（3）予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度同意の発行額は 77 億 6,200 万円、当年度同意済未発行企業債は 34 億 3,500 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 9 億 5,300 万円である。その合計は 121 億 5,000 万円であり、予算で定めた限度額 125 億 8,100 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 105 億 1,402 万 2,076 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 304 億 7,418 万 1,254 円であり、予算で定めた限度額 306 億 7,682 万 1,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,207 億 987 万 628 円に対し、事業費用は 1,231 億 6,653 万 7,784 円で、純損失 24 億 5,666 万 7,156 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 525 億 7,864 万 8,738 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経 営 成 績 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	主 な 内 訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
医 業 収 益	94,397,342,355	80.9	96,317,680,568	83.7	98,390,646,608	81.5	2,072,966,040	2.2	入院収益 2,685,678,308円 外来収益 △ 539,999,350円 その他医業収益 △ 72,712,918円
医 業 外 収 益	22,203,882,092	19.0	18,694,935,093	16.3	22,319,224,020	18.5	3,624,288,927	19.4	補助金 1,961,805,858円 負担金交付金 1,580,485,020円 長期前受金戻入 △ 88,798,291円
特別利益	138,764,620	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事 業 収 益	116,739,989,067	100.0	115,012,615,661	100.0	120,709,870,628	100.0	5,697,254,967	5.0	
医 業 費 用	113,497,320,831	94.4	115,880,447,105	94.7	116,981,087,497	95.0	1,100,640,392	0.9	給与費 1,429,864,555円 材料費 △ 260,098,017円 経費 △ 85,244,003円
医 業 外 費	6,364,920,833	5.3	6,243,328,121	5.1	6,185,450,287	5.0	△ 57,877,834	△ 0.9	支払利息及び企業債 取扱諸費 △ 71,625,128円 雑損失 13,762,159円
特別損失	414,861,490	0.3	188,919,723	0.2	0	0.0	△ 188,919,723	皆減	
事 業 費 用	120,277,103,154	100.0	122,312,694,949	100.0	123,166,537,784	100.0	853,842,835	0.7	
純 損 益	△ 3,537,114,087		△ 7,300,079,288		△ 2,456,667,156		4,843,412,132	△ 66.3	
前年度繰越 欠 損 金	39,284,788,207		42,821,902,294		50,121,981,582		7,300,079,288	17.0	
当年度未処理 欠 損 金	42,821,902,294		50,121,981,582		52,578,648,738		2,456,667,156	4.9	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」4,150,306,624 円が雑損失として含まれている。

(表 12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						金 額	率
医業収益	救急医療の確保	地方公営企業法第17条の2第1項第1号	円 2,492,770,000	円 2,551,477,000	円 2,593,833,000	円 42,356,000	% 1.7
	保健衛生等 行政	〃	628,023,000	744,323,000	735,564,000	△ 8,759,000	△ 1.2
	看護師養成所	〃	171,735,000	175,153,000	180,672,000	5,519,000	3.2
	計		3,292,528,000	3,470,953,000	3,510,069,000	39,116,000	1.1
医業外収益	共済組合追加 費	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	697,433,000	533,568,000	400,789,000	△ 132,779,000	△ 24.9
	基礎年金 拠出金	〃	607,499,000	685,202,000	679,642,000	△ 5,560,000	△ 0.8
	不採算地区病院 の運営	〃	2,270,463,000	2,306,831,000	2,747,125,000	440,294,000	19.1
	精神病院 の運営	〃	1,712,022,000	1,710,800,000	1,705,301,000	△ 5,499,000	△ 0.3
	高度医療	〃	2,026,308,000	1,838,655,000	1,897,747,000	59,092,000	3.2
	附属診療所 の運営	〃	381,021,000	367,493,000	409,153,000	41,660,000	11.3
	結核病院 の運営	〃	251,457,000	285,348,000	284,953,000	△ 395,000	△ 0.1
	へき地保健 医療	〃	141,894,000	141,894,000	214,894,000	73,000,000	51.4
	研究研修費	〃	278,840,000	289,080,000	289,940,000	860,000	0.3
	企業債利息等	〃	824,508,000	758,572,000	676,715,000	△ 81,857,000	△ 10.8
	リハビリ医療	〃	372,303,000	389,622,000	352,720,000	△ 36,902,000	△ 9.5
	児童手当経費	〃	263,312,000	314,139,000	432,690,000	118,551,000	37.7
	小児医療経費	〃	310,905,000	287,550,000	273,158,000	△ 14,392,000	△ 5.0
	医師確保対策 経費	〃	1,028,533,000	949,719,000	923,721,000	△ 25,998,000	△ 2.7
	感染症病床経費	〃	145,772,000	143,990,000	145,486,000	1,496,000	1.0
	周産期部門経費	〃	186,758,000	196,350,000	219,857,000	23,507,000	12.0
	不採算地区中核 病院	〃	481,071,000	510,770,000	626,696,000	115,926,000	22.7
	新型コロナ対応 経費	〃	906,764,000	0	0	0	0.0
	物価高騰対策	〃	1,767,050,000	1,061,164,000	2,038,770,000	977,606,000	92.1
	森林づくり活用 事業経費	〃	3,579,950	2,069,980	0	△ 2,069,980	皆減
	仕入れ控除でき ない消費税	〃	642,164,000	660,185,000	694,130,000	33,945,000	5.1
	計		15,299,656,950	13,433,001,980	15,013,487,000	1,580,485,020	11.8
合 計			18,592,184,950	16,903,954,980	18,523,556,000	1,619,601,020	9.6

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。
(表 13) 財 務 分 析 表

項 目		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和6年度 都道府県平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率		% 97.1	% 94.0	ポイント  △ 3.1	% 98.0	ポイント  4.0	% 93.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率		83.2	83.1	 △ 0.1	84.1	 1.0	88.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診療 収入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	14.0	12.3	 △ 1.7	11.8	 △0.5	10.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企 業 債 利 息	1.1	1.0	 △ 0.1	0.9	 △0.1	0.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	15.1	13.3	 △ 1.8	12.7	 △0.6	11.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職 員 給 与 費	70.1	70.8	 0.7	70.7	 △0.1	64.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 令和6年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の  は、指標の改善  後退  を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 4.0 ポイント改善している。

これは、総収益の増加が、総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント改善している。これは、医業収益の増加が、医業費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債元金償還金

建設改良のための企業債元金償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.5 ポイント改善している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

④ 職員給与費

職員給与費の増加が、診療収入の増加を下回ったことにより、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末処理欠損金 525 億 7,864 万 8,738 円は、繰越欠損金年度末残高 501 億 2,198 万 1,582 円に当年度純損失 24 億 5,666 万 7,156 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	円 △ 50,121,981,582
当 年 度 純 損 失	△ 2,456,667,156
当年度末処理欠損金	△ 52,578,648,738

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 948 億 4,398 万 3,114 円は、前年度末残高 930 億 3,654 万 10 円に、当年度発生高 34 億 7,307 万 8,244 円を加え、当年度処分額 16 億 6,563 万 5,140 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 880,191,910	円 0	円 1,240,600	円 878,951,310
寄 附 金	259,585,982	3,577,588	0	263,163,570
補 助 金	11,963,655,496	311,400,000	137,187,316	12,137,868,180
負 担 金	79,909,908,897	3,158,100,656	1,527,207,224	81,540,802,329
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	93,036,540,010	3,473,078,244	1,665,635,140	94,843,983,114

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、525 億 7,864 万 8,738 円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	円 △ 52,578,648,738
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 52,578,648,738

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 1,970 億 7,358 万 5,468 円で、前年度に比べ 31 億 2,932 万 1,671 円（1.6%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 18）のとおりである。

（表 17） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	主 な 内 訳
固 定 資 産	183,246,810,153 円	88.4 %	179,056,377,933 円	89.4 %	176,323,453,518 円	89.5 %	△2,732,924,415 円	△1.5 %	建物 △ 728,715,056 円 医療器械 △ 1,775,671,180 円 備品 △ 269,271,544 円
流 動 資 産	24,037,701,930 円	11.6 %	21,146,529,206 円	10.6 %	20,750,131,950 円	10.5 %	△396,397,256 円	△1.9 %	過年度医業未収金 △ 156,448,883 円 薬品 △ 72,229,815 円
資 産 合 計	207,284,512,083 円	100.0 %	200,202,907,139 円	100.0 %	197,073,585,468 円	100.0 %	△3,129,321,671 円	△1.6 %	
固 定 負 債	98,196,617,586 円	47.4 %	95,867,715,481 円	47.9 %	94,262,753,303 円	47.8 %	△1,604,962,178 円	△1.7 %	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △ 6,358,286,729 円
流 動 負 債	23,332,578,579 円	11.2 %	25,123,982,059 円	12.5 %	24,621,283,005 円	12.5 %	△502,699,054 円	△2.0 %	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △ 700,398,205 円
繰 延 収 益	9,867,285,453 円	4.8 %	8,960,022,269 円	4.5 %	8,587,585,882 円	4.4 %	△372,436,387 円	△4.2 %	長期前受金 △ 372,436,387 円
負 債 合 計	131,396,481,618 円	63.4 %	129,951,719,809 円	64.9 %	127,471,622,190 円	64.7 %	△2,480,097,619 円	△1.9 %	
資 本 金	27,336,628,902 円	13.2 %	27,336,628,902 円	13.7 %	27,336,628,902 円	13.9 %	0 円	0.0 %	
剰 余 金	48,551,401,563 円	23.4 %	42,914,558,428 円	21.4 %	42,265,334,376 円	21.4 %	△649,224,052 円	△1.5 %	資本剰余金 1,807,443,104 円 当年度未処理欠損金 △ 2,456,667,156 円
資 本 合 計	75,888,030,465 円	36.6 %	70,251,187,330 円	35.1 %	69,601,963,278 円	35.3 %	△649,224,052 円	△0.9 %	
負 債 資 本 合 計	207,284,512,083 円	100.0 %	200,202,907,139 円	100.0 %	197,073,585,468 円	100.0 %	△3,129,321,671 円	△1.6 %	

(表 18) 一般会計からの繰入状況

区 分	内 容	繰入の根拠	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対 前 年 度 増 減	
			円	円	円	金 額	率
資 本	出 資 金	建設改良 地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	0	0	0	0	
	負 担 金	建設改良等 地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	7,047,134,900	6,374,607,950	6,202,548,000	△ 172,059,950	△ 2.7
合 計			7,047,134,900	6,374,607,950	6,202,548,000	△ 172,059,950	△ 2.7

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 19) 財 務 分 析 表

項 目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増減 (C)-(B)	令 和 6 年 度 都道府県平均	算 式
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	
自己資本構成比率	41.4	39.6	 △ 1.8	39.7	 0.1	14.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.6	102.3	 2.7	102.2	 △0.1	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	213.7	226.0	 12.3	225.5	 △0.5	562.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	103.0	84.2	 △ 18.8	84.3	 0.1	110.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	14.7	13.0	 △ 1.7	5.7	 △7.3	48.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	320.7	289.3	 △ 31.4	273.9	 △15.4	237.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	1.09	1.17	 0.08	1.25	 0.08	4.19	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
固定資産回転率	0.51	0.53	 0.02	0.55	 0.02	0.75	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 令和6年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の  は、指標の改善  ・後退  を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。
これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。
これは、固定資産の減少が、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。これは、流動資産の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ 7.3 ポイント後退している。これは、現金及び預金の減少が、流動負債の減少を上回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償却額比率は、前年度に比べ 15.4 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が増加し、減価償却費（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.08 回改善している。これは、医業収益が増加し、自己資本（(期首自己資本＋期末自己資本)／2）が減少したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ 0.02 回改善している。これは、医業収益が増加し、固定資産（(期首固定資産＋期末固定資産)／2）が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 18 億 5,933 万 1,651 円減少し、14 億 865 万 167 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,207,536	2,741,311,070	1,788,712,345	△ 952,598,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,412,748,541	△ 6,164,798,422	△ 6,960,707,935	△ 795,909,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,932,356,898	3,271,738,642	3,312,663,939	40,925,297
資金増減額(△は減少)	941,815,893	△ 151,748,710	△ 1,859,331,651	△ 1,707,582,941
資金期首残高	2,477,914,635	3,419,730,528	3,267,981,818	△ 151,748,710
資金期末残高	3,419,730,528	3,267,981,818	1,408,650,167	△ 1,859,331,651

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	94,397,342,355	80.9	96,317,680,568	83.7	98,390,646,608	81.5	2,072,966,040	2.2
(1) 入院収益	58,713,649,861	50.3	60,704,990,376	52.7	63,390,668,684	52.5	2,685,678,308	4.4
(2) 外来収益	29,844,298,241	25.6	29,654,780,775	25.8	29,114,781,425	24.1	△ 539,999,350	△ 1.8
(3) その他医業収益	5,839,394,253	5.0	5,957,909,417	5.2	5,885,196,499	4.9	△ 72,712,918	△ 1.2
2 医業費用	113,497,320,831	94.4	115,880,447,105	94.7	116,981,087,497	95.0	1,100,640,392	0.9
(1) 給与費	62,060,471,756	51.6	63,967,205,923	52.2	65,397,070,478	53.1	1,429,864,555	2.2
(2) 材料費	26,625,235,010	22.1	26,838,160,928	21.9	26,578,062,911	21.6	△ 260,098,017	△ 1.0
(3) 経費	16,390,227,878	13.6	16,641,048,203	13.6	16,555,804,200	13.4	△ 85,244,003	△ 0.5
(4) 交際費	113,098	0.0	137,774	0.0	22,727	0.0	△ 115,047	△ 83.5
(5) 減価償却費	7,767,800,042	6.5	7,684,274,170	6.3	7,735,443,111	6.3	51,168,941	0.7
(6) 資産減耗費	202,279,214	0.2	317,871,980	0.3	345,421,102	0.3	27,549,122	8.7
(7) 研究研修費	451,193,833	0.4	431,748,127	0.4	369,262,968	0.3	△ 62,485,159	△ 14.5
(医業損益)	△ 19,099,978,476		△ 19,562,766,537		△ 18,590,440,889		972,325,648	△ 5.0
3 医業外収益	22,203,882,092	19.0	18,694,935,093	16.3	22,319,224,020	18.5	3,624,288,927	19.4
(1) 受取利息及び配当金	21,535,135	0.0	8,337,234	0.0	51,299,514	0.0	42,962,280	515.3
(2) 補助金	2,181,989,205	1.9	624,959,608	0.6	2,586,765,466	2.2	1,961,805,858	313.9
(3) 負担金交付金	15,299,656,950	13.1	13,433,001,980	11.7	15,013,487,000	12.4	1,580,485,020	11.8
(4) 患者外給食収益	3,333,228	0.0	2,743,608	0.0	2,695,081	0.0	△ 48,527	△ 1.8
(5) 長期前受金戻入	3,906,740,599	3.3	3,827,885,517	3.3	3,739,087,226	3.1	△ 88,798,291	△ 2.3
(6) その他医業外収益	790,626,975	0.7	798,007,146	0.7	925,889,733	0.8	127,882,587	16.0
4 医業外費用	6,364,920,833	5.3	6,243,328,121	5.1	6,185,450,287	5.0	△ 57,877,834	△ 0.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,004,157,052	0.8	886,487,663	0.7	814,862,535	0.7	△ 71,625,128	△ 8.1
(2) 患者外給食材料費	1,296,064	0.0	950,005	0.0	935,140	0.0	△ 14,865	△ 1.6
(3) 雑損失	5,359,467,717	4.5	5,355,890,453	4.4	5,369,652,612	4.3	13,762,159	0.3
(医業外損益)	15,838,961,259		12,451,606,972		16,133,773,733		3,682,166,761	29.6
経常損益	△ 3,261,017,217		△ 7,111,159,565		△ 2,456,667,156		4,654,492,409	△ 65.5
5 特別利益	138,764,620	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固定資産売却益	138,764,620	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	414,861,490	0.3	188,919,723	0.2	0	0.0	△ 188,919,723	皆減
(1) 減損損失	0	0.0	109,993,858	0.1	0	0.0	△ 109,993,858	皆減
(2) その他特別損失	414,861,490	0.3	78,925,865	0.1	0	0.0	△ 78,925,865	皆減
(事業収益合計)	116,739,989,067	100.0	115,012,615,661	100.0	120,709,870,628	100.0	5,697,254,967	5.0
(事業費用合計)	120,277,103,154	100.0	122,312,694,949	100.0	123,166,537,784	100.0	853,842,835	0.7
(純損益)	△ 3,537,114,087		△ 7,300,079,288		△ 2,456,667,156		4,843,412,132	△ 66.3
前年度繰越欠損金	39,284,788,207		42,821,902,294		50,121,981,582		7,300,079,288	17.0
当年度未処理欠損金	42,821,902,294		50,121,981,582		52,578,648,738		2,456,667,156	4.9

別表第2

比較貸借対照表

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	183,246,810,153	88.4	179,056,377,933	89.4	176,323,453,518	89.5	△ 2,732,924,415	△ 1.5
(1) 土地	17,389,978,597	8.4	17,272,220,838	8.6	17,225,068,412	8.8	△ 47,152,426	△ 0.3
(2) 建物	124,667,889,946	60.1	122,755,250,293	61.3	122,026,535,237	61.9	△ 728,715,056	△ 0.6
(3) 医療器械	26,855,144,174	13.0	24,755,776,423	12.3	22,980,105,243	11.7	△ 1,775,671,180	△ 7.2
(4) 備品	3,116,722,865	1.5	3,334,486,195	1.7	3,065,214,651	1.6	△ 269,271,544	△ 8.1
(5) 車両	98,357,961	0.0	118,520,718	0.1	127,424,001	0.1	8,903,283	7.5
(6) その他有形固定資産	1,662,179,732	0.8	1,584,661,642	0.8	1,525,803,982	0.8	△ 58,857,660	△ 3.7
(7) 建設仮勘定	154,393,196	0.1	64,851,255	0.0	418,678,313	0.2	353,827,058	545.6
(8) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(9) ソフトウェア	2,391,620,421	1.2	2,322,611,509	1.2	2,111,610,926	1.1	△ 211,000,583	△ 9.1
(10) 長期貸付金	4,208,400,000	2.0	4,398,400,000	2.2	4,626,800,000	2.3	228,400,000	5.2
返還免除引当金	△ 680,638,000	△ 0.3	△ 752,838,000	△ 0.4	△ 837,838,000	△ 0.4	△ 85,000,000	11.3
(11) 長期前払消費税	2,651,634,018	1.3	2,551,645,217	1.3	2,565,541,710	1.3	13,896,493	0.5
(12) 医師養成負担金	688,873,400	0.3	608,538,000	0.3	446,255,200	0.2	△ 162,282,800	△ 26.7
2 流動資産	24,037,701,930	11.6	21,146,529,206	10.6	20,750,131,950	10.5	△ 396,397,256	△ 1.9
(1) 現金及び預金	3,419,730,528	1.6	3,267,981,818	1.6	1,408,650,167	0.7	△ 1,859,331,651	△ 56.9
(2) 過年度医業未収金	576,884,548	0.3	716,647,960	0.4	560,199,077	0.3	△ 156,448,883	△ 21.8
(3) 年度内医業未収金	15,814,206,962	7.7	15,911,912,455	8.0	16,811,384,982	8.5	899,472,527	5.7
(4) 医業外未収金	3,160,882,262	1.5	199,103,842	0.1	787,634,561	0.4	588,530,719	295.6
(5) その他未収金	390,650,502	0.2	410,804,165	0.2	619,769,400	0.3	208,965,235	50.9
貸倒引当金	△ 35,903,926	0.0	△ 39,066,027	0.0	△ 51,234,801	0.0	△ 12,168,774	31.1
(6) 薬品	597,130,694	0.3	583,776,503	0.3	511,546,688	0.3	△ 72,229,815	△ 12.4
(7) 燃料	65,468,937	0.0	75,468,298	0.0	77,447,924	0.0	1,979,626	2.6
(8) 前払金	48,651,423	0.0	19,900,192	0.0	24,733,952	0.0	4,833,760	24.3
資 産 合 計	207,284,512,083	100.0	200,202,907,139	100.0	197,073,585,468	100.0	△ 3,129,321,671	△ 1.6
3 固定負債	98,196,617,586	47.4	95,867,715,481	47.9	94,262,753,303	47.8	△ 1,604,962,178	△ 1.7
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,676,912,145	28.3	55,764,293,881	27.9	49,406,007,152	25.1	△ 6,358,286,729	△ 11.4
(2) その他の企業債	2,091,573,326	0.9	1,753,366,660	0.8	5,662,259,994	2.8	3,908,893,334	222.9
(3) その他の長期借入金	8,000,000,000	3.9	8,000,000,000	4.0	8,000,000,000	4.1	0	0.0
(4) 退職給付引当金	29,428,132,115	14.3	30,350,054,940	15.2	31,194,486,157	15.8	844,431,217	2.8
4 流動負債	23,332,578,579	11.2	25,123,982,059	12.5	24,621,283,005	12.5	△ 502,699,054	△ 2.0
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,686,459,411	5.2	10,880,018,264	5.4	10,179,620,059	5.2	△ 700,398,205	△ 6.4
(2) その他の企業債	338,206,666	0.2	338,206,666	0.2	591,106,666	0.3	252,900,000	74.8
(3) その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 医業未払金	4,481,323,891	2.1	6,491,310,466	3.2	6,751,500,173	3.5	260,189,707	4.0
(5) 医業外未払金	22,694,219	0.0	30,942,500	0.0	36,954,000	0.0	6,011,500	19.4
(6) その他未払金	3,340,248,042	1.6	2,838,447,635	1.4	2,433,979,253	1.2	△ 404,468,382	△ 14.2
(7) 賞与引当金	3,191,125,558	1.5	3,234,484,647	1.6	3,344,369,110	1.7	109,884,463	3.4
(8) 法定福利費引当金	684,338,017	0.3	608,144,393	0.3	621,047,704	0.3	12,903,311	2.1
(9) 預り金	588,182,775	0.3	702,427,488	0.4	662,706,040	0.3	△ 39,721,448	△ 5.7
5 繰延収益	9,867,285,453	4.8	8,960,022,269	4.5	8,587,585,882	4.4	△ 372,436,387	△ 4.2
(1) 長期前受金	9,867,285,453	4.8	8,960,022,269	4.5	8,587,585,882	4.4	△ 372,436,387	△ 4.2
負 債 合 計	131,396,481,618	63.4	129,951,719,809	64.9	127,471,622,190	64.7	△ 2,480,097,619	△ 1.9
6 資本金	27,336,628,902	13.2	27,336,628,902	13.7	27,336,628,902	13.9	0	0.0
(1) 資本金	27,336,628,902	13.2	27,336,628,902	13.7	27,336,628,902	13.9	0	0.0
7 剰余金	48,551,401,563	23.4	42,914,558,428	21.4	42,265,334,376	21.4	△ 649,224,052	△ 1.5
(1) 資本剰余金	91,373,303,857	44.1	93,036,540,010	46.4	94,843,983,114	48.1	1,807,443,104	1.9
(2) 当年度未処理欠損金	△ 42,821,902,294	△ 20.7	△ 50,121,981,582	△ 25.0	△ 52,578,648,738	△ 26.7	△ 2,456,667,156	4.9
資 本 合 計	75,888,030,465	36.6	70,251,187,330	35.1	69,601,963,278	35.3	△ 649,224,052	△ 0.9
負債 資本合計	207,284,512,083	100.0	200,202,907,139	100.0	197,073,585,468	100.0	△ 3,129,321,671	△ 1.6

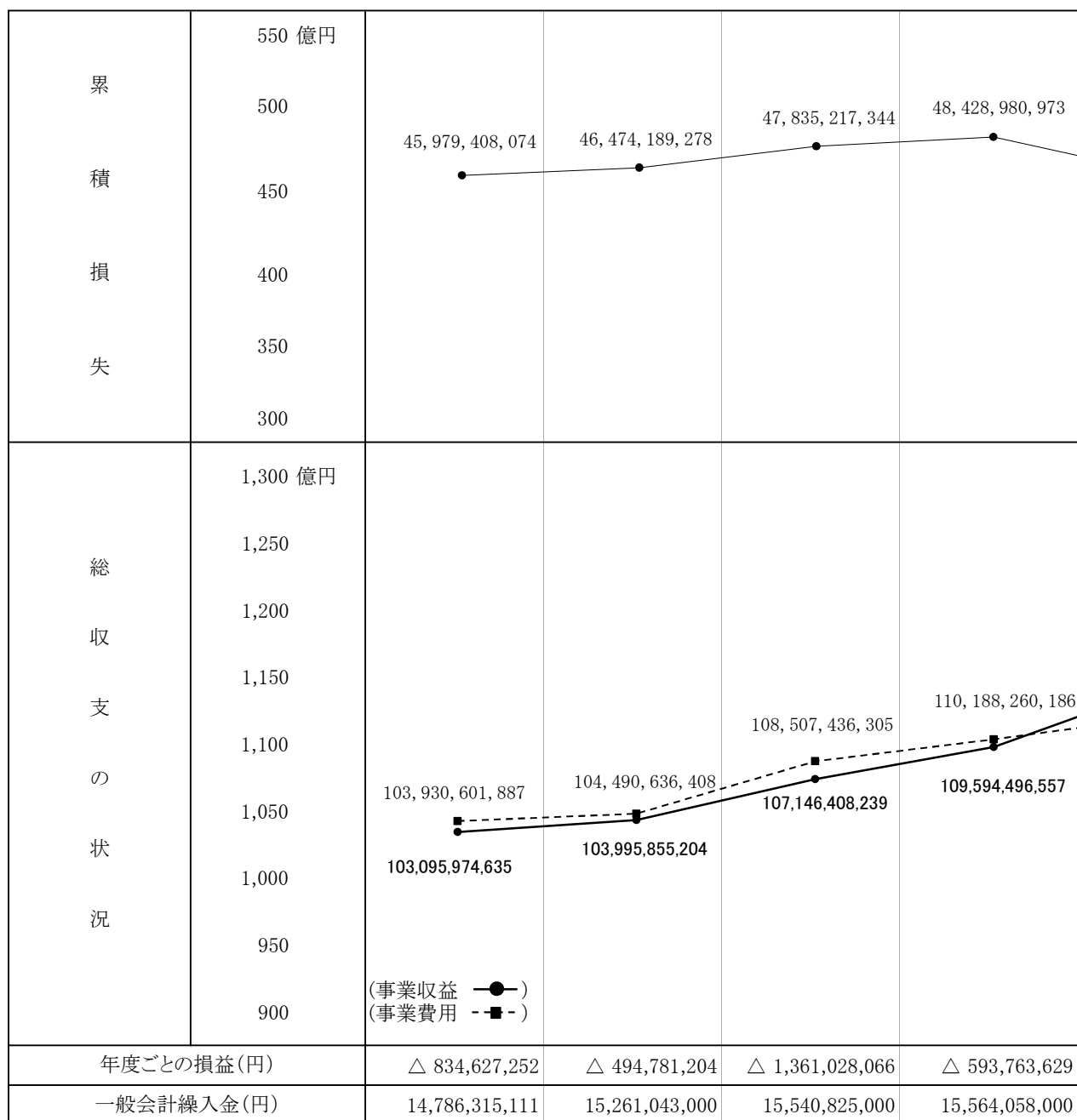
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 3,537,114,087	△ 7,300,079,288	△ 2,456,667,156	4,843,412,132
(2) 減価償却費	7,767,800,042	7,684,274,170	7,735,443,111	51,168,941
(3) 固定資産除却費	178,928,654	275,283,297	276,200,244	916,947
(4) 返還免除引当金繰入額	176,968,836	192,095,886	216,264,000	24,168,114
(5) その他雑損失	141,578,764	96,064,094	131,689,600	35,625,506
(6) 減損損失	0	109,993,858	0	△ 109,993,858
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	68,445,770	99,988,801	△ 18,067,113	△ 118,055,914
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	368,422,764	43,359,089	109,884,463	66,525,374
(9) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	592,879,607	921,922,825	844,431,217	△ 77,491,608
(10) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	180,007,270	△ 76,193,624	12,903,311	89,096,935
(11) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,625,629	3,162,101	12,168,774	9,006,673
(12) 長期前受金戻入額	△ 3,906,740,599	△ 3,827,885,517	△ 3,739,087,226	88,798,291
(13) 受取利息及び受取配当金	△ 21,535,135	△ 8,337,234	△ 51,299,514	△ 42,962,280
(14) 支払利息	1,004,157,052	886,487,663	814,862,535	△ 71,625,128
(15) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 138,764,620	28,962,548	0	△ 28,962,548
(16) 未収金の増減額(△は増加)	669,465,305	2,445,530,204	△ 1,628,347,068	△ 4,073,877,272
(17) 未払金の増減額(△は減少)	△ 121,054,734	1,898,464,324	266,201,207	△ 1,632,263,117
(18) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 70,939,807	3,372,358	70,250,189	66,877,831
(19) 前払金の増減額(△は増加)	△ 6,538,803	28,751,231	△ 4,833,760	△ 33,584,991
(20) 預り金の増減額(△は減少)	52,237,545	114,244,713	△ 39,721,448	△ 153,966,161
小計	3,404,829,453	3,619,461,499	2,552,275,366	△ 1,067,186,133
(21) 利息及び配当金の受取額	21,535,135	8,337,234	51,299,514	42,962,280
(22) 利息の支払額	△ 1,004,157,052	△ 886,487,663	△ 814,862,535	71,625,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,207,536	2,741,311,070	1,788,712,345	△ 952,598,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 5,358,688,586	△ 5,240,259,022	△ 6,637,046,831	△ 1,396,787,809
(2) 有形固定資産の売却による収入	165,758,000	86,508,300	0	△ 86,508,300
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 795,876,170	△ 1,281,449,449	△ 638,187,296	643,262,153
(4) 投資による支出	△ 488,300,000	△ 482,600,000	△ 492,600,000	△ 10,000,000
(5) 投資の回収による収入	171,432,000	152,804,800	122,936,000	△ 29,868,800
(6) 国庫補助金等による収入	850,698,720	564,085,280	653,467,595	89,382,315
(7) 一般会計からの繰入金による収入	42,227,495	36,111,669	30,722,597	△ 5,389,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,412,748,541	△ 6,164,798,422	△ 6,960,707,935	△ 795,909,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,129,478,404	11,041,119,339	11,199,956,440	158,837,101
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,129,478,404	△ 11,041,119,339	△ 11,199,956,440	△ 158,837,101
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,429,000,000	8,436,000,000	3,886,000,000	△ 4,550,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 12,380,649,623	△ 11,155,059,411	△ 10,944,684,934	210,374,477
(5) その他の企業債による収入	207,000,000	0	4,500,000,000	4,500,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 317,506,666	△ 338,206,666	△ 291,106,666	47,100,000
(7) その他の他会計借入金による収入	3,000,000,000	0	0	0
(8) その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0	0
(9) 他会計からの出資等による収入	6,994,513,187	6,329,004,719	6,162,455,539	△ 166,549,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,932,356,898	3,271,738,642	3,312,663,939	40,925,297
資金増減額(△は減少)	941,815,893	△ 151,748,710	△ 1,859,331,651	△ 1,707,582,941
資金期首残高	2,477,914,635	3,419,730,528	3,267,981,818	△ 151,748,710
資金期末残高	3,419,730,528	3,267,981,818	1,408,650,167	△ 1,859,331,651

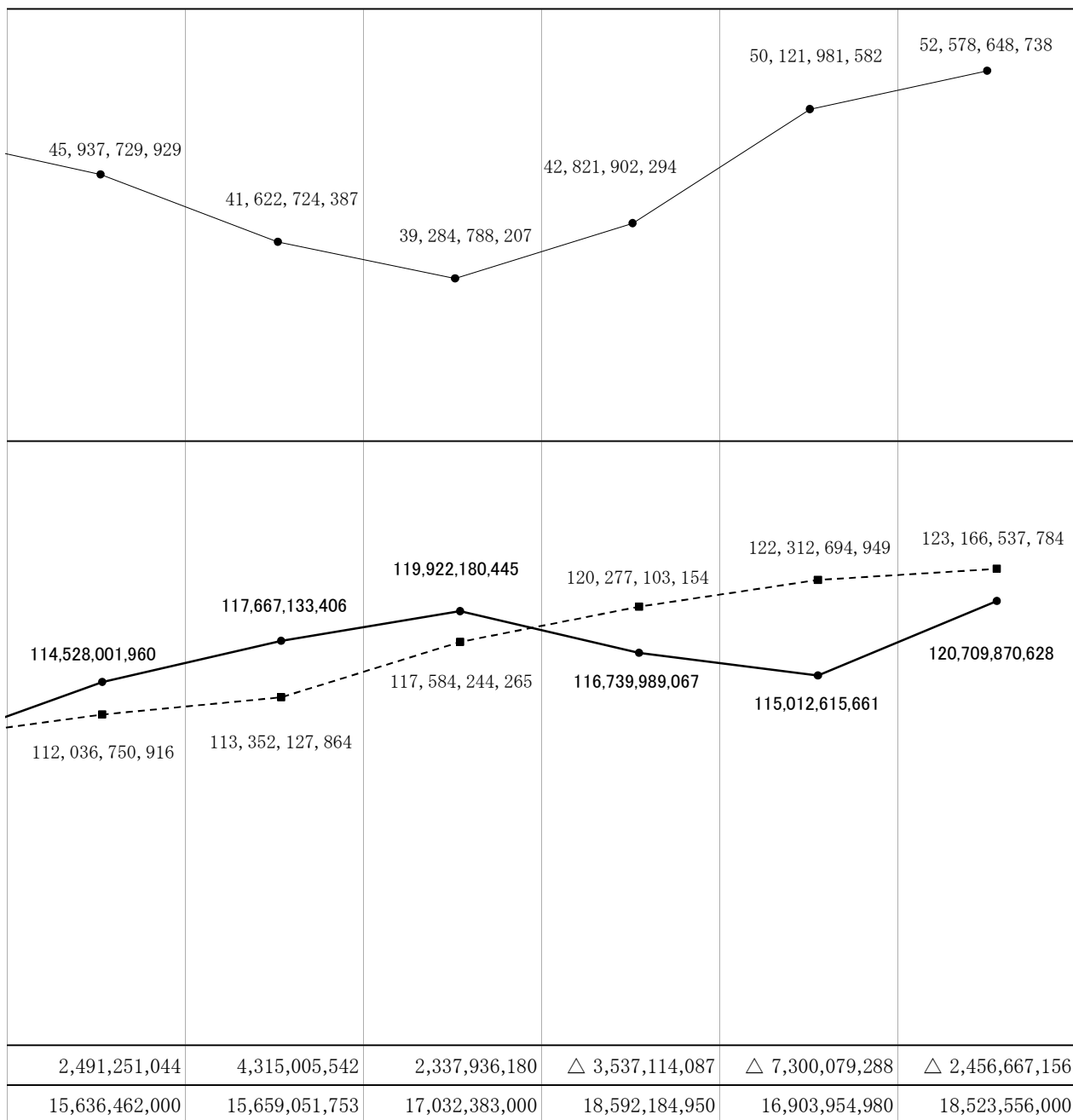
別表第4

年度ごとの損益の推移



会 計 年 度	28	29	30	元
---------	----	----	----	---

診 療 報 酬 薬 価 基 準 改 定 状 況	%				
	4				
	2				
□診療報酬 ■薬価基準	%	0.49		0.55	0.41
	-2	-1.22		-1.65	-0.51
	-4				



2	3	4	5	6	7
---	---	---	---	---	---

0.55		0.43		0.88	
-0.99		-1.35		-0.97	

